

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福井県  
農業委員会名：おおい町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	665	農業就業者数	410	認定農業者	13
自給的農家数	314	女性	208	基本構想水準到達者	9
販売農家数	351	40代以下	11	認定新規就農者	1
主業農家数	21	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6
準主業農家数	57			集落営農経営	9
副業的農家数	273			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	9

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	659	82				741
経営耕地面積	493.57	23.94	13.65	10.29	0	517.51
遊休農地面積	12.17	0.23				12.40
農地台帳面積	747.79	127.08				874.87
※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入						
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入						
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入						

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日H年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			
			農地利用最適化推進委員	8	8
					8

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	659ha	301ha	45.67%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により遊休農地が増加していくことが懸念される。農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 316.0ha (うち新規集積面積 15ha)
	目標設定の考え方: 現状の集積面積から5%の増加を図る
活動計画	農地中間管理機構を通した利用集積をより一層図るため、地域での話し合いや人・農地プラン作成の取り組みに積極的に参加する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
課 題	農業所得が安定していないため、新たな新規就農者の参入が困難な状況である。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	経営体
活動計画	農業体験等の受入により若者や女性等、多様な担い手の確保・育成・支援に取り組む。

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	753.4ha	12.4ha	1.65%
課 題	農地の利用状況調査の確実な実施と遊休農地の所有者等への指導		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.2 ha		
		目標設定の考え方: 遊休農地面積(12.4ha)×10%		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	・調査区域を設定し、担当の農業委員・推進委員を定めて調査する。 ・全農地について、目視による巡回調査を実施する。 ・遊休化している場合は、写真を撮り、地図等に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	659 ha	0 ha
課 題		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	8月～9月:農地パトロール強化月間 2月～3月:地区別営農座談会での啓発活動 3月:農業委員会だよりによる広報活動
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入